



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日  
東

上場会社名 株式会社日住サービス 上場取引所  
コード番号 8854 URL <http://2110.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 英雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三河 大 (TEL) 06-6343-1841  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,246	△3.5	338	16.3	329	15.8	406	17.8
26年12月期第2四半期	3,363	0.3	290	△28.0	284	△27.8	345	41.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 421百万円( 25.7%) 26年12月期第2四半期 335百万円( 30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	26.31	26.19
26年12月期第2四半期	22.34	22.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	9,098	5,013	54.0
26年12月期	8,666	4,701	53.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,915百万円 26年12月期 4,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,784	2.2	516	18.1	493	17.3	457	5.1	29.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	19,898,450株	26年12月期	19,898,450株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	4,450,726株	26年12月期	4,453,454株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	15,446,552株	26年12月期2Q	15,448,579株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和等の効果を受けて企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては、一部で持ち直しの傾向も見られますが、円安による物価の上昇基調や消費税率引上げ後の節約志向を受けて依然として先行き不透明な状況にあります。

7月に発表された路線価につきましても、全国平均では7年連続の下落となったものの、上昇に転じる地点も増えています。大都市圏では上昇率が10%を超えており、円安の後押しによるインバウンド消費等もあり商業施設の好調が続いております。

住宅着工の動向については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、このところ前年同月比で4か月連続の増加となり緩やかな持ち直しの傾向が見られますが、建築コストの上昇等、市況の先行きに対する不透明感が続くことが予想されます。

5月26日には適切に管理されない空き家等がもたらす問題を解消し、生活環境の保全や空き家等の活用の促進を図る「空き家対策特別措置法」が全面施行となりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、安心・安全な長期優良住宅仕様の建売住宅やリノベーションマンションの販売を進めるとともに、売買仲介では新しく中古住宅・土地の診断付仲介の取り扱いに注力したほか、賃貸仲介、管理、「空き家」巡回サービス等を含めた不動産に関するトータルサービスの提供に取り組んでまいりました。

また、経営資源の有効化の一環として債務超過の子会社の解散を決議いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,246百万円(前年同期比3.5%減少)、営業利益は338百万円(同16.3%増加)、経常利益は329百万円(同15.8%増加)、四半期純利益につきましては、子会社の解散の決定等を受けて繰延税金資産が増加し、法人税等調整額を145百万円計上したこと等により、406百万円(同17.8%増加)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	3,363	3,246	△116	△3.5
営業利益	290	338	47	16.3
経常利益	284	329	44	15.8
四半期純利益	345	406	61	17.8

## セグメント別売上高

## ① 不動産売上

長期優良住宅仕様の建売住宅やリノベーションマンションの販売に注力いたしましたが、売上高は292百万円(前年同期比33.3%減少)、セグメント利益は1百万円(同96.3%減少)となりました。

## ② 不動産賃貸収入

平成26年2月に神戸市灘区で取得いたしました新築賃貸マンションがフル稼働したことやサブリース物件が増加したこと並びにコインパーキングの新規受託に注力したこと等により売上高は225百万円(前年同期比4.1%増加)、セグメント利益は16百万円(同6.5%増加)となりました。

## ③ 工事売上

インスペクションの結果を踏まえた設備工事の提案に注力いたしましたが、前期は消費税率引上げ前の駆け込み需要があったことで前年に比べて取扱件数、平均請負金額が減少したこと等により、売上高は832百万円(前年同期比14.8%減少)、セグメント利益は27百万円(同33.8%減少)となりました。

## ④ 不動産管理収入

管理物件の取得と入居率の向上に注力いたしました結果、売上高は260百万円(前年同期比4.4%増加)、セグメント利益は55百万円(同20.1%増加)となりました。

## ⑤ 受取手数料

売買仲介につきましては、取扱件数、取扱単価のアップに注力いたしました結果、手数料収入は前年同期比11.1%の増加、賃貸仲介に伴う手数料につきましては、前年同期比8.1%の増加となったこと等により、受取手数料収入合計は1,635百万円（前年同期比10.4%増加）、セグメント利益は414百万円（同32.9%増加）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
不動産売上	438	292	△145	△33.3
不動産賃貸収入	216	225	8	4.1
工事売上	977	832	△145	△14.8
不動産管理収入	249	260	10	4.4
受取手数料	1,481	1,635	154	10.4
合計	3,363	3,246	△116	△3.5

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,170百万円となり、前連結会計年度末と比較して396百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が198百万円、仕掛販売用不動産が130百万円、営業未収入金が81百万円、繰延税金資産が46百万円、その他に含まれる前渡金が46百万円、完成工事未収入金が39百万円、その他に含まれる前払費用が16百万円増加しました一方で、現金及び預金が143百万円、有価証券が14百万円、その他の資産が3百万円減少したことであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,920百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円増加いたしました。その主な要因は、繰延税金資産が94百万円、投資有価証券が15百万円増加しました一方で、敷金及び保証金が27百万円、土地が25百万円、建物及び構築物が24百万円減少したことであります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,683百万円となり、前連結会計年度末と比較して107百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が300百万円、その他に含まれる未払金が31百万円、役員賞与引当金が16百万円減少しました一方で、その他に含まれる未払費用が111百万円、未払法人税等が74百万円、預り金が27百万円、工事未払金が22百万円、その他に含まれる前受金が4百万円増加したことであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,400百万円となり、前連結会計年度末と比較して227百万円増加いたしました。その主な要因は、社債が40百万円、退職給付に係る負債が20百万円、長期未払金が7百万円、長期預り金が1百万円減少しました一方で、長期借入金が297百万円増加したことであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,013百万円となり、前連結会計年度末と比較して311百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を406百万円計上いたしました。配当金を123百万円計上したことにより、利益剰余金が292百万円増加したことであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末（平成27年6月30日現在）における現金及び現金同等物残高は、2,904百万円となり、前連結会計期間末の3,047百万円より143百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が345百万円、その他の流動負債の増加が116

百万円、減価償却費が42百万円、預り金の増加が27百万円、敷金及び保証金の減少が27百万円となりましたが、たな卸資産の増加が301百万円、売上債権の増加が120百万円、その他の流動資産の増加が68百万円、役員賞与引当金の減少が16百万円、利息の支払額が13百万円となったこと等により、40百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は311百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が30百万円、有価証券の償還による収入が15百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が30百万円、有形固定資産の取得による支出が27百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、投資有価証券の取得による支出が1百万円あったことにより、16百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は415百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が300百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出300百万円、配当金の支払額123百万円、社債の償還による支出40百万円、長期借入金の返済による支出2百万円、自己株式の取得による支出1百万円等により、167百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は139百万円の増加）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「平成27年12月期第2四半期累計期間の連結及び個別業績予想値と決算値との差異並びに通期連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9,644千円減少し、利益剰余金が9,644千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,117,417	2,974,096
営業未収入金	261,829	342,997
完成工事未収入金	60,813	100,148
有価証券	14,999	—
販売用不動産	164,266	362,511
仕掛販売用不動産	—	130,312
繰延税金資産	64,973	111,625
その他	90,331	149,900
貸倒引当金	△498	△690
流動資産合計	3,774,133	4,170,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,304,728	1,280,300
土地	1,946,419	1,920,517
建設仮勘定	—	7,396
その他(純額)	19,834	23,780
有形固定資産合計	3,270,982	3,231,995
無形固定資産	72,574	64,609
投資その他の資産		
投資有価証券	165,455	180,583
敷金及び保証金	852,141	825,094
長期預金	500,000	500,000
保険積立金	19,949	19,949
繰延税金資産	2,230	96,960
その他	3,808	3,791
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	1,541,585	1,624,378
固定資産合計	4,885,142	4,920,983
繰延資産		
社債発行費	7,591	6,226
繰延資産合計	7,591	6,226
資産合計	8,666,868	9,098,112



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	157,260	179,318
短期借入金	1,500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	5,328	5,328
1年内償還予定の社債	61,000	61,000
未払法人税等	16,627	91,384
預り金	658,172	685,743
賞与引当金	21,520	21,520
役員賞与引当金	33,600	16,800
その他	337,972	422,882
流動負債合計	2,791,480	2,683,976
固定負債		
社債	498,500	458,000
長期借入金	70,232	367,568
長期未払金	86,300	78,500
退職給付に係る負債	447,025	426,564
長期預り金	71,635	70,208
繰延税金負債	101	90
固定負債合計	1,173,794	1,400,931
負債合計	3,965,275	4,084,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,689,163	1,688,168
利益剰余金	2,670,672	2,963,225
自己株式	△1,327,977	△1,326,882
株主資本合計	4,600,359	4,893,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,730	25,788
退職給付に係る調整累計額	△4,892	△3,506
その他の包括利益累計額合計	10,838	22,282
新株予約権	8,363	12,348
少数株主持分	82,031	85,561
純資産合計	4,701,592	5,013,203
負債純資産合計	8,666,868	9,098,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,363,417	3,246,546
売上原価	1,345,045	1,123,335
売上総利益	2,018,371	2,123,211
販売費及び一般管理費	1,727,384	1,784,768
営業利益	290,987	338,443
営業外収益		
受取利息	1,898	1,661
受取配当金	3,590	3,946
生命保険配当金	1,854	1,912
雑収入	3,524	81
営業外収益合計	10,867	7,601
営業外費用		
支払利息	13,011	12,925
雑損失	4,063	3,452
営業外費用合計	17,075	16,378
経常利益	284,779	329,666
特別利益		
移転補償金	—	17,150
特別利益合計	—	17,150
特別損失		
固定資産除却損	115	866
減損損失	5,346	—
特別損失合計	5,461	866
税金等調整前四半期純利益	279,318	345,949
法人税、住民税及び事業税	107,032	81,370
法人税等調整額	△174,465	△145,474
法人税等合計	△67,432	△64,104
少数株主損益調整前四半期純利益	346,750	410,054
少数株主利益	1,677	3,586
四半期純利益	345,073	406,467

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,750	410,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,449	10,050
退職給付に係る調整額	—	1,386
その他の包括利益合計	△11,449	11,437
四半期包括利益	335,301	421,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,597	417,911
少数株主に係る四半期包括利益	1,703	3,579

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	279,318	345,949
減価償却費	44,643	42,120
社債発行費償却	1,184	1,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,400	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,800	△16,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,063	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△9,429
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85,200	—
株式報酬費用	2,787	5,190
受取利息及び受取配当金	△5,488	△5,607
支払利息	13,011	12,925
減損損失	5,346	—
有形固定資産除却損	115	866
売上債権の増減額(△は増加)	△26,039	△120,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,655	△301,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,454	△2,737
預り金の増減額(△は減少)	△27,321	27,571
長期預り金の増減額(△は減少)	△149	△1,427
長期未払金の増減額(△は減少)	86,300	△7,800
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,105	△68,732
その他の流動負債の増減額(△は減少)	73,361	116,744
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△9,390	27,006
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,550	16
その他	631	2,509
小計	334,551	47,958
利息及び配当金の受取額	5,098	4,816
利息の支払額	△13,730	△13,990
法人税等の支払額	△14,481	△9,512
法人税等の還付額	533	11,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,971	40,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	91,000	15,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
定期預金の預入による支出	△130,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	130,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△504,167	△27,121
有形固定資産の売却による収入	1,944	—
無形固定資産の取得による支出	△4,710	△3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,933	△16,261

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,776	△2,664
社債の発行による収入	294,395	—
社債の償還による支出	△30,000	△40,500
自己株式の売却による収入	—	13
自己株式の取得による支出	△544	△1,119
配当金の支払額	△122,979	△123,072
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,045	△167,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,083	△143,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,727	3,047,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,421,810	2,904,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産売 上	不動産賃 貸収入	工事売上	不動産管 理収入	受取手数 料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	438,416	216,080	977,874	249,619	1,481,426	3,363,417	—	3,363,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,450	1,764	1,572	9,093	17,880	△17,880	—
計	438,416	221,530	979,638	251,191	1,490,519	3,381,297	△17,880	3,363,417
セグメント利益	36,839	15,194	41,441	46,486	311,750	451,713	△160,726	290,987

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,726千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸収入」セグメントにおいて、賃貸用不動産について収益性が低下したこと及び売却を意思決定したことに伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,346千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産売上	不動産賃貸 貸収入	工事売上	不動産管 理収入	受取手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	292,450	225,024	832,676	260,480	1,635,915	3,246,546	—	3,246,546
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,500	2,531	1,030	9,362	17,424	△17,424	—
計	292,450	229,524	835,207	261,511	1,645,277	3,263,971	△17,424	3,246,546
セグメント利益	1,374	16,181	27,416	55,851	414,314	515,139	△176,695	338,443

(注) 1 セグメント利益の調整額△176,695千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

重要な子会社の解散

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるエスクロージャパン株式会社を解散することを決議いたしました。

1 解散の理由

当社連結子会社であるエスクロージャパン株式会社は、当社が取り扱う全ての仲介案件に対してのリーガルチェック、事業用不動産の取得、販売用不動産の取得や譲渡契約等の重要な案件についてリスクチェック等を行っております。

しかしながら、平成16年の減損会計適用後、債務超過の状態が継続しており、今後も財務内容の回復の見込みが厳しいと判断されることから、当該子会社を解散することを決議いたしました。

2 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等

名称	エスクロージャパン株式会社
事業内容	不動産取引事務に関するコンサルタント業務
出資比率	当社100%

3 解散の時期

平成27年9月末日(予定)	臨時株主総会における解散決議
平成28年5月末日(予定)	清算終了

4 当該子会社の状況(平成27年6月30日現在)

負債総額	669,722千円
------	-----------

5 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。